

関西・大阪の繊維産業の活性化に向けて

－ 産業実態と支援方策について －

大阪産業経済リサーチセンター

主任研究員 小野 顕弘

(はじめに)

国内の繊維素材や製品は、かつては輸出品目の上位を占め、リーディング産業として国内の産業発展に寄与しましたが、近年は海外からの安価な素材や製品の輸入の増加で、競争力が弱まり、産業規模は縮小を続けています。

しかし一方で、繊維ファッション分野の世界市場では、昨今、国内繊維産業の高度な加工技術を活かした「Made in Japan」の素材や製品が改めて注目を集めており、また国内でも「J ∞ QUALITY」認証制度が開始されるなど、改めて国内繊維産業が復活するチャンスも見込まれる状況となっています。

そこで、大阪産業経済リサーチセンターでは、国内繊維産業の集積地として代表的な関西の繊維産業事業者の実態を把握するとともに、それら産業支援のために各地域で実施されている公的支援施策について分析し、今後の国内繊維産業の活性化に向けた課題や方策などを明らかにすることを目的として、上記調査を実施し、報告書を作成しました。以下に、その概要を紹介します。

(関西は国内繊維工業のトップクラスの集積地)

国内繊維工業の規模について、経済産業省「工業統計表」のデータからみると、第二次世界大戦後順調に規模を拡大し、事業所数、従業員数については1960年代にピークを迎えました。しかしその後、頭打ち状態となり、円の変動相場制への移行による輸出の減少などもあって、1980年代から急激に規模を縮小しています。一方で、製造品出荷額等については、1990年代まで成長を続けた後に、バブル経済の崩壊を契機に、急激に縮小を続けています。その中で、2012年の国内都道府県別シェアをみると、事業所数は大阪府が1位、愛知県が2位、従業員数、製造品出荷額等は愛知県が1位、大阪府が2位となっており、現在でも大阪府は国内トップクラスの繊維産業の集積地となっています。また、その他上位10位以内には、京都府や福井県、滋賀県、兵庫県など関西の府県が多くあり、岡山県や石川県などを含めて、西日本地域は現在でも国内繊維産業の集積の多い地域といえます(図表1)。

図表1 2012年(平成24年)都道府県別シェア(従業員数4人以上)

	事業所数(単位:箇所)			従業員数(単位:人)			製造品出荷額等(単位:百万円)		
	都道府県	数値	全国シェア	都道府県	数値	全国シェア	都道府県	数値	全国シェア
第1位	大阪	1,342	8.9%	愛知	21,812	7.6%	愛知	456,319	11.6%
第2位	愛知	1,232	8.2%	大阪	18,398	6.4%	大阪	305,368	7.8%
第3位	京都	893	5.9%	福井	15,338	5.4%	岡山	279,427	7.1%
第4位	岐阜	656	4.4%	岡山	14,627	5.1%	福井	238,578	6.1%
第5位	福井	611	4.1%	石川	10,907	3.8%	石川	196,094	5.0%
第6位	東京	598	4.0%	岐阜	10,140	3.5%	滋賀	190,698	4.9%
第7位	岡山	588	3.9%	新潟	10,005	3.5%	愛媛	154,708	3.9%
第8位	石川	571	3.8%	京都	9,902	3.5%	岐阜	152,131	3.9%
第9位	新潟	462	3.1%	愛媛	8,195	2.9%	兵庫	113,746	2.9%
第10位	埼玉	434	2.9%	秋田	8,194	2.9%	京都	109,324	2.8%
	全国	15,010	100.0%	全国	286,148	100.0%	全国	3,922,821	100.0%

出所：経済産業省「工業統計表 品目編」2012(平成24)年

(繊維工業事業者は自立化を推進)

国内繊維製品の生産工程は、商品企画を行うアパレルや商社などを頂点に、各産地の産元商社、各加

工製造業者、より規模の小さな下請製造業者へという取引形態が長らく続いていましたが、生産機能の海外移転の進行などから、国内製造業者への発注量

が減少し、国内繊維産業の縮小が続いています。そのような状況の中、国内の製造事業者にはヒアリング調査を行った結果、従来の下請け体質から脱皮し、独自製品の開発や、自主的な取引先開拓を行うことで、経営体質の改善に取り組んでいる企業が多くみられました。また、事業規模の縮小とともに、市場環境や取引先のニーズ変化もあり、より小ロットで、複雑な加工技術を追求することで、他社との差別化を目指す企業が目立ち、一部では最終製品の製造から消費者直販にまで挑戦する企業もありました。販売についても、市場規模が大きく、従来の取引関係などのしがらみのない海外市場を目指す動きもみられ、各社各様に新たな取組を進めていました。

しかし一方で、近年の国内の生産規模の縮小に伴い、各種準備工程や染色加工、縫製事業など国内の生産能力が急激に減少している分野があり、従来の分業体制のまま各産地内で一貫生産していくことが難しくなりつつあります。そのため、一部企業では廃業する企業の特定工程や廃棄設備を受け入れるなどして、生産体制の維持に努める動きがみられますが、根本的な解決には至っていません。昨今、テキスタイルを中心に「Made in Japan」として評価されている日本の繊維産業の高い技術を活かした製品群ですが、設備の老朽化と職人の高齢化の流れの中で、中長期的には生産が難しくなる可能性が高まっています。

(公的支援は新商品開発と販路開拓が中心)

繊維産業は、それぞれの地域において地場産業として一定の地位を占めていますので、各府県においても様々な支援施策を展開されています。一つは新商品開発支援であり、試作開発の資金支援の他、デザイナー等専門家とのマッチングやマーケティング講座の開催など、単なる商品開発で終わるのではなく、市場での販売までを意識した売れる商品作りに対する総合的な支援が実施されています。

さらに幅広い支援が行われているのは、販路開拓

支援の分野であり、多くの府県で各種展示会への出展支援の他、地域内製品の認定PR制度を有しており、公的機関の高い信用度を活かして、地元企業や商品の認知度向上を進めています。また一部府県では直接商業施設での催事販売を実施したり、通信販売やオークションなど、消費者に直接販売する機会の提供を行っています。また、近年注目を集めている海外市場への進出に対しては、海外セミナーの実施や展示会への出展支援だけでなく、バイヤーの招聘や海外企業でのインターンシップなどまで多様な支援が実施されています。

(おわりに)

上記のように多様な産業支援策が展開されていますが、国内繊維産業の縮小は続いており、このままでは国内での繊維製品の生産が難しくなる可能性も考えられます。そのため、まずは各社の自立化の一層の推進を支援し、産業としての継続を図ることが重要となるでしょう。一方で、市場は成熟化が進み、消費者の商品選択の目もますます厳しくなっていることから、デザイナーやプロデューサーと優れた技術を有する製造事業者とが上手く連携して、完成度の高い商品を作っていくことが重要となります。そのような、トータルの支援を展開することで、成功事例を生み出し、さらに業界への新規参入が増加するような、好循環に結び付けられるかが、今後の重要な課題といえます。

また、それら優れた製造技術は、多様な加工が可能な旧型の汎用設備とその能力を引き出す経験豊富な職人が支えていることが多くなっています。しかし、そのような設備はすでに生産が中止されているものが多く、また職人の技能伝承も進んでいないことから、これら体制の維持についても支援の求められるテーマとなっています。

※本調査については、報告書『関西・大阪の繊維産業の活性化に向けて－産業実態と支援方策について－』(資料NO.140)として、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>

また、大阪府府政情報センターにおいても閲覧、購入(100円/冊)いただけます。

[大阪府府政情報センター]

大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階 TEL 06-6944-8371

ウェブサイト <http://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos/>